名古屋大学工学部・工学研究科 事務補佐員(部局)(パートタイム勤務職員)の募集について

名古屋大学工学部・工学研究科教務課では、下記のとおりパートタイム勤務職員(事務補佐員(部局))を募集します。

記

1. 勤務場所 【雇入れ直後】名古屋大学工学部·工学研究科電気電子情報系事務室 (名古屋市千種区不老町)

【変更の範囲】東海国立大学機構が指定する就業場所

- 2. 職 名 パートタイム勤務職員(事務補佐員(部局))
- 3. 業務内容 【雇入れ直後】電気電子情報工学科、機械・航空宇宙工学科の「デジタルイノ ベーション工学コース」の運営・管理に関する一般事務(文書 作成、書類整理、データ入力、窓口・電話による学生・教員対 応等)。

【変更の範囲】東海国立大学機構が指定する業務

- 4. 募集人員 1名
- 5. 募集条件 (1)学歴:高校卒業以上
 - (2) パソコン操作(Word, Excel 及び E-mail) ができること。
 - (3)協調性をもって、教職員等と積極的にコミュニケーションを図り、協働して業務に取り組めること。
 - (4) 事務業務の経験があること。
- 6. 雇用期間 令和7年4月1日~令和8年3月31日

ただし、更新基準に基づく評価のうえ、年度ごとに更新する可能性あり。

※ 業務処理、判断・対応、責任感、勤務態度、協調性、法令規程等の遵守及 び法人の予算、業務量等により判断。

更新する場合でも、採用日から 5 年を限度とする。

最終雇用年齢は65歳に達した日以降の3月31日まで

- 7. 勤務条件 1) 勤務時間 月~金 週5日勤務,9時00分~16時00分 又は 10時00分~17時00分 ※時間外労働 有(月平均 3 時間程度)
 - 2)休憩時間 12時00分~13時00分
 - 3)休 日 土・日曜日、国民の祝日、年末年始(12月29日~1月3日)
 - 4)加入保険等 共済組合(短期)、厚生年金、雇用保険、労災保険
 - 5)休 暇 年次有給休暇、夏季休暇制度あり
 - 6)給 与 時給 1,170円
 - 7) 通勤手当 支給(要件あり)

- 8) 受動喫煙措置 原則としてキャンパス内は喫煙禁止
- 8. 選考方法 書類選考の上、面接を実施し、採否を決定します。
- 9. 提出書類 履歴書(様式自由。氏名自署・写真貼付。)を提出先あて郵送してください。 封筒には、「事務補佐員応募書類在中」と朱書きしてください。

提出先 〒464-8603 名古屋市千種区不老町 名古屋大学工学部・工学研究科 教務係 担当: 今枝 Mail: imaeda.nobuhiro.s4@mail.f.thers.ac.jp TEL(052)789-3177

- 10. 応募期限 令和7年1月31日(金)必着
- 11. その他 1)面接のための交通費は、自己負担とします。
 - 2) 応募書類は原則として返却しませんので、あらかじめご了承ください。
 - 3) 提出いただいた書類は、本選考のためだけに使用し、それ以外には使用しません。
 - 4) 選考手続きや合否結果等の連絡については、履歴書に記入された E-mail アドレスあてに通知します。
- 12. 募集者 国立大学法人東海国立大学機構

類型該当性の自己申告書

名古屋大学に教職員として応募する方、学生として出願する方には「外国為替及び外国貿易法」に基づく「みなし輸出」における管理対象であるかどうかの自己申告をお願いさせていただいております。

ご自身の立場について別紙フローチャートを参照いただき、該当の項目にチェックを入れ て応募および出願の書類と一緒にご提出ください。

部局				
氏名				
□類型①に該当 □	□類型②に該当	□類型③に該当	□いずれにも言	該当しない
類型①~③に該当する方	は下記にその根拠	lを記載し、エビデン	スを提出してく	ださい
該当性の根拠				
例:○○機関に雇用され (ている、○○から	資金提供・奨学金を	取得している、	もしくは予定)
エビデンス資料				
例:海外機関の雇用証明	書(雇用通知書・契	契約書)、海外機関かり	うの資金提供通知	和書(個人)、奨
学金の受給通知もしくは	申請書など			
()
₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩	、. イブロチ 担 人 !!	. エニコッセ 4. 田 人 ハ・ノ よい	N.J.) .	

※類型該当性の判断について不明な場合は下記にお問合せください。

名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部 安全保障輸出管理事務局

 $E\text{-mail}: \underline{anzen@aip.nagoya-u.ac.jp} \quad TEL: 052\text{-}747\text{-}6702$

別 紙

類型該当性判断のフローチャート

類型①	外国法人等(外国大学を含む。)か外国政府等と雇用契約(契約の名称を問わず、時間的・場所的に拘束されるもの)又は取締役としての委任契約を締結しているか?	No □
	Yes 本誓約書の提出先と契約に基づく指揮命令又は善管注意義務が、あなたの外国法人等又は外国政府等との契約に基づく指揮命令又は善管注意義務に優先するとの合意があるか?	Yes □
	No 本誓約書の提出先と、あたなが契約を結んでいる外国法人等はグループ企業の関係にあるか?(通常、大学等では該当しません。) No □	Yes □
	類型①に該当する。	類型①に該当しない。
類型②	外国政府等から、多額の金銭その他の重大な利益を得ている、又は、 得ることを約束しているか?	No 🗆
	Yes □ ← その利益を金銭換算した場合、年間所得のうち25%以上を占めているか?	No 🗆
	Yes □ ↓	
	類型②に該当する。	類型②に該当しない。
類型③	上記の他、日本における行動に関し外国政府等の指示や依頼を受けているか Yes ↓	No 🗆
	類型③に該当する。	類型③に該当しない。